

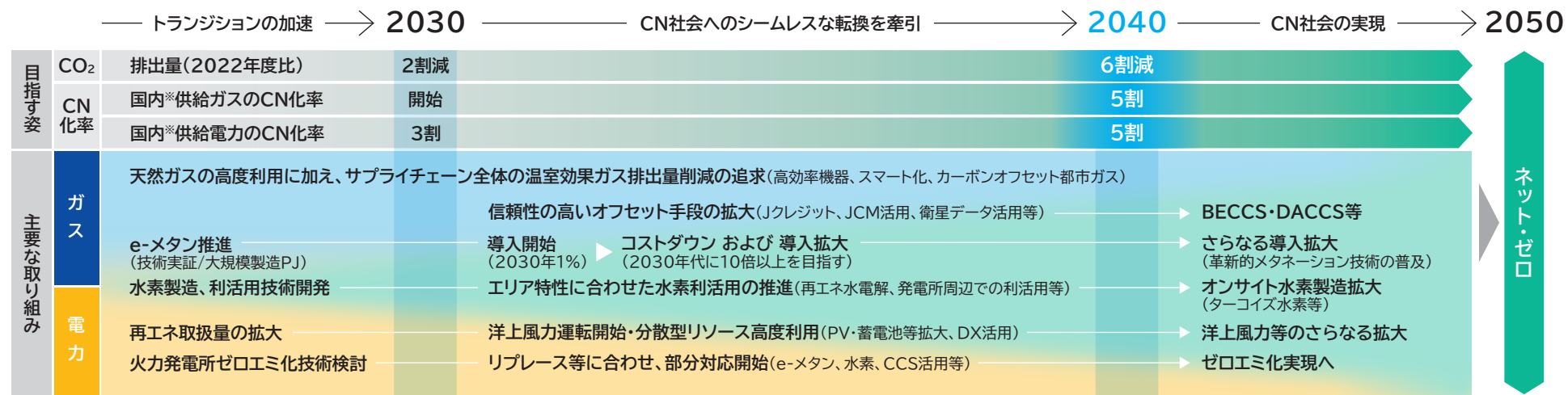
持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション

社会を支えるエネルギー企業グループとして、安定供給を確保しつつ、カーボンニュートラル社会への移行をリードする、「責任あるトランジション」を実現していくことが大切だと考えています。そのため、2030年代に向けたトランジション期においては、化石燃料の中でもCO₂排出量が少ない天然ガスを最大限高度利用していくことで、収益を確保しながら、社会全体のCO₂排出量削減に貢献していきます。並行してガス事業ではe-メタンやバイオメタン(RNG)などの社会実装、電力事業ではバリューチェーン全体での再エネ推進などに取り組んでいきます。東京ガスグループは2050年にCO₂排出量(Scope1,2,3)ネット・ゼロの実現を目指します。

カーボンニュートラルロードマップ2050



※今後改訂していく中で、国内外を含む全体のロードマップへ進化させていきます

東京ガスグループ カーボンニュートラルロードマップ2050
<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20240322-03.pdf>

重要指標(非財務KPI)

下記の2つを、短期・中長期の財務価値に向けた2026年度の取り組みを測る非財務KPIとして設定しました。取締役会において適切にモニタリングを行います。

指標	目標(2026年度)	内容	意義
CO ₂ 削減貢献量※	1,300万t (2030年 1,700万t)	・METIガイドライン準拠のJGAガイドラインをベースとしたCO ₂ 削減貢献量を確認	・天然ガスの高度利用等を通じた、当社事業活動全体での現実的かつ段階的なCO ₂ 削減貢献状況を示す。
カーボンニュートラルエネルギー・価値販売量	147万t-CO ₂	・国内におけるエンドユーザーへの「環境価値が附帯されたガス・電力等」の販売を通じて提供される環境価値の量を確認	・CNエネルギー・価値の提供を通じた顧客基盤の拡大状況を把握し、カーボンニュートラルロードマップ等の進捗を示す。

※他の化石燃料よりも低炭素な天然ガスへの燃料転換、高効率機器導入、再エネ導入等による社会全体のCO₂排出量削減の効果。計上方法は第三者機関DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社によるアドバイスを受けています

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み

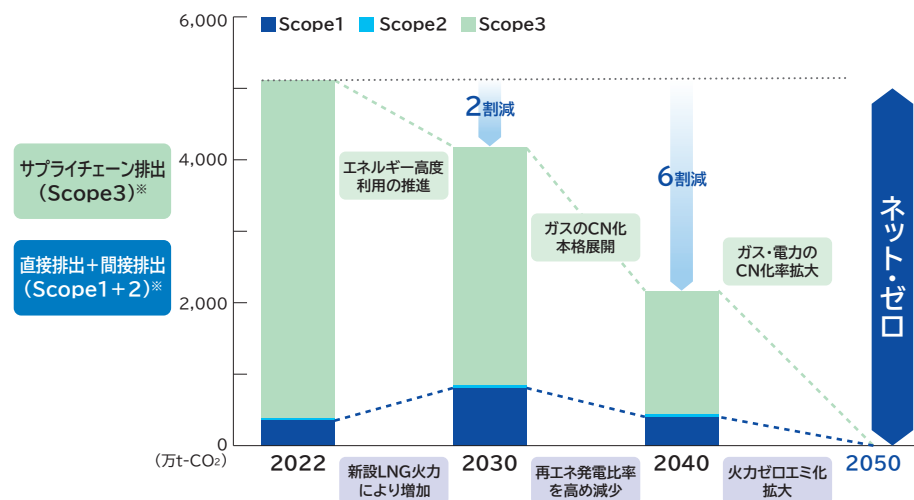
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション

東京ガスグループのCO₂ネット・ゼロ実現への具体的道筋

東京ガスグループの直接排出、間接排出(Scope1+2)は、LNG火力発電所新設に伴い増加するものの、再エネ取扱い量拡大、2040年代に本格化する自社LNG火力発電所のリプレイス等に合わせてゼロエミ化を推進し、2050年CO₂ネット・ゼロを目指します。

サプライチェーン排出(Scope3)に向けては、お客さまと共にさらなる省エネやエネルギーの高度利用を進めることに加え、2030年代からは供給するエネルギーのカーボンニュートラル化を本格展開します。

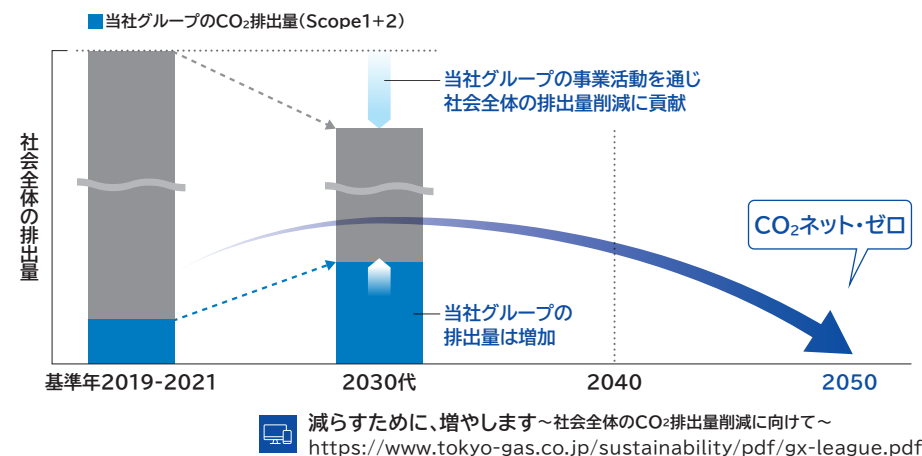
CO₂排出量削減の道筋 (国内供給エネルギー)



減らすために、増やします

2030年代に向けたトランジション期において、お客さまのCO₂削減ニーズに応えるため、当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量(Scope1+2)は一時的に増加します。具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電、エネルギーサービス・地域冷暖房事業等における天然ガスの高度利用を進めることで、お客さま先のCO₂を削減します。その結果、当社グループの排出量(Scope1+2)は、一時的に増えることとなりますが、並行して技術開発・社会実装準備を進める脱炭素化手段により、2050年に向けてネット・ゼロを目指します。

東京ガスグループと社会全体の排出量の関係



自社活動排出CO₂はネット・ゼロへ

当社グループは、これまで徹底した省エネルギーや高効率機器の導入により、自社活動におけるCO₂排出量の削減・抑制に取り組んできました。その取り組みをさらに加速させ、自社利用ビルや都市ガス製造・供給設備、社用車を対象に2030年度のネット・ゼロを実現します。

非化石証書の活用やカーボンオフセット都市ガスによるCO₂排出のオフセット等を推進することにより2025年度は自社活動排出CO₂ネット・ゼロ化を82%達成(2020年度比)しました。

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション

社会全体のCO₂削減に貢献

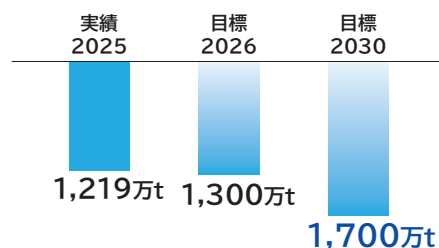
事業活動に伴うCO₂排出量の削減だけでは脱炭素化に向けた当社グループの貢献度を測ることは難しいため、社会全体のCO₂排出量削減への貢献の指標として、「CO₂削減貢献量」を活用しています。

2030年代に向けたトランジション期において、他の化石燃料に比べて低炭素な天然ガスの高度利用に、引き続き大きな期待が寄せられています。

したがって、他の化石燃料よりも低炭素な天然ガスへの燃料転換や高効率機器の導入、さらには再エネの導入等による社会全体のCO₂排出量削減の効果を貢献量としています。

グローバルな事業活動全体で、CO₂削減貢献量2030年1,700万トンの目標を設定し取り組みを進めています。

トランジション期 CO₂削減貢献量実績・目標 (2013年度比)



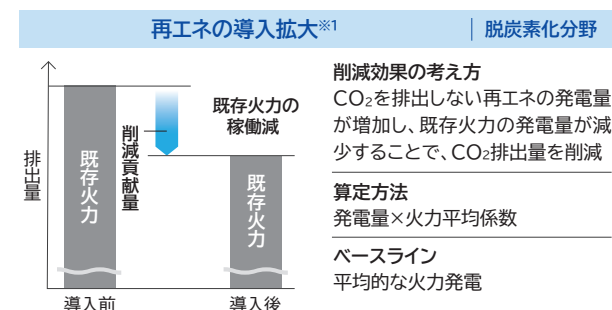
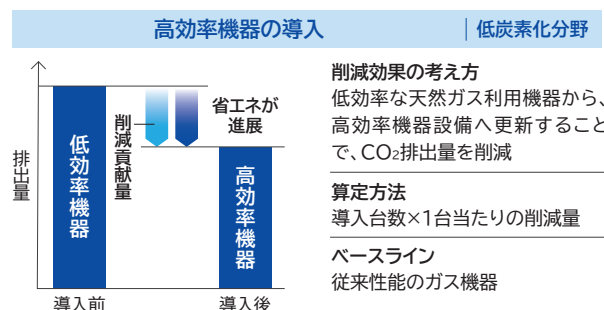
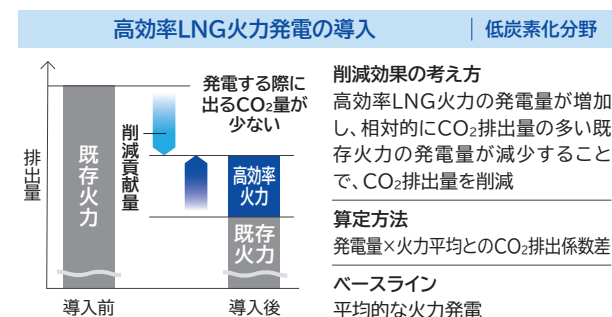
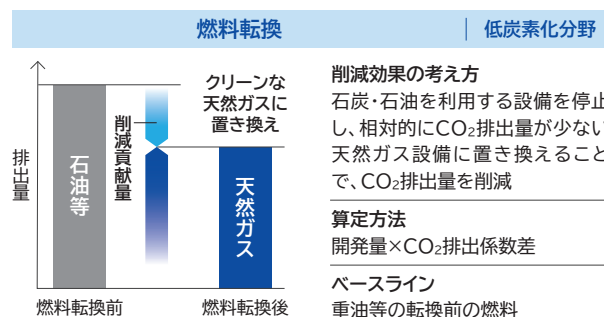
2030年目標1,700万トンの内訳

カテゴリー	25%	20%	主要な取り組み内容
低炭素化分野 65%	25%		燃料転換
	15%		高効率機器等
	25%		高効率LNG火力発電導入
脱炭素化分野 35%	15%	20%	再エネ・新工法等導入
			非化石証書等活用

※削減貢献量の計上方法については、信頼性および透明性を高める目的で、第三者機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)によるアドバイスを受けています

削減貢献の考え方と算定方法

■ 削減貢献量 ■ 東京ガスグループのCO₂排出量 ■ 社会全体のCO₂排出量



※1 東京ガスグループのCO₂排出量は変化なし



高効率機器導入イメージ:エネファーム



再エネ導入事例:安中市太陽光発電所

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み

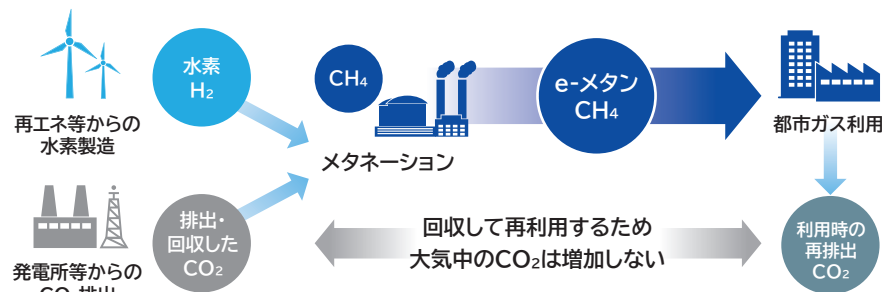
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション

ガスのカーボンニュートラル化

e-メタン(e-methane)・バイオメタン(RNG)

e-メタンは、水素とCO₂を原料に、メタネーションという技術を用いて合成したメタン(都市ガスの主成分)であり、燃焼で排出されるCO₂と合成に使ったCO₂が相殺されるため、利用しても大気中のCO₂が増加しません。バイオメタン(RNG: Renewable Natural Gas)は食物残渣等有機物を原料とするメタンガスであり、化石燃料由来でないことから温室効果ガスの削減手段として期待され、既に米国等では幅広く供給されています。e-メタンやバイオメタンは都市ガスの主成分と同じであるため、既存の都市ガスインフラが活用できます。e-メタンやバイオメタンの普及を通じ、追加の社会コストを抑制しながら都市ガスの脱炭素化を実現することは、当社グループの責務・使命であると捉えています。

e-メタンによるCO₂排出削減効果



脱炭素技術の社会実装に向けた知的財産の取り組み

カーボンニュートラル社会へのトランジションを支える技術基盤強化に向け、知財情報の分析・活用を推進しています。具体的には、IPランドスケープを通じて再エネ利用・水素製造技術等の特許動向を把握し、事業戦略や研究開発方針の策定等に活かす取り組みを開始しています。また、当該分野の特許出願件数や特許価値をモニタリングし、事業戦略と連携させるサイクルの確立を目指しています。その実現のために、従業員の知財リテラシー向上研修や、外部委員会活動等を通じた知財人材のスキルアップ、未活用特許の有効利用等、知財基盤活動の強化にも力を注いでいます。

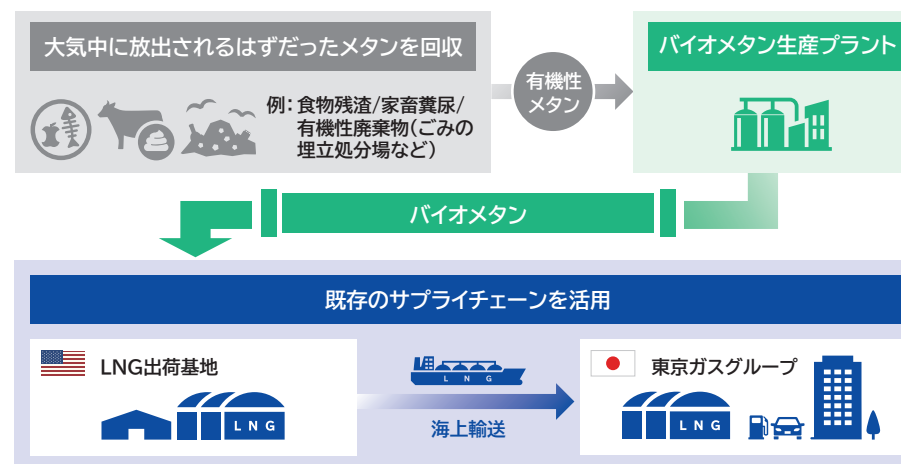
e-メタン社会実装に向けた海外プロジェクト開発

e-メタンについては、2021年度から小規模な実証試験を開始し、現在は2030年度以降の国内導入に向けて海外サプライチェーンの構築を進めています。その具体的な取り組みとして、2025年からカナダ・マニトバ州において、現地企業であるテラルタ社と共同で、事業開発プロジェクトを推進しています。本プロジェクトでは、カナダの豊富な水力発電を活用した工業プロセスの中で副次的に発生するグリーン水素を利用します。2030年度までに年間約3万トンのe-メタンを製造し、日本向けに輸出することを目指しています。

お客さまへの海外産バイオメタンの供給

バイオメタンは2024年に米国から初めて輸入・受け入れを行い、その一部を東京ガス不動産が保有する関内ビルへ供給しました。さらに、アサヒグループジャパン株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社日立製作所、富士フイルム株式会社の4社と米国産バイオメタンを原料とした都市ガスを2026年度より供給することを合意しております。今後は北米に加え、豪州、東南アジアも含め、低コスト・安定的な調達先を探索するとともに、国内のお客さまの脱炭素化に貢献すべく、さらなるバイオメタン供給拡大を進めていきます。

米国産バイオメタンのサプライチェーンイメージ



持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション

電力のカーボンニュートラル化

日本全国・海外における太陽光、風力、バイオマスなどの電源開発の他、外部からの再エネ調達やお客さまへのCO₂フリー電力供給、IGNITUREブランドでの脱炭素サービスの提供等を通じて、バリューチェーン全体で再エネを推進します。さらに、電源の脱炭素化や蓄電池事業を組み合わせ、収益性を確保しながら電力事業全体でカーボンニュートラル化を推進します。

電力事業におけるカーボンニュートラル化の取り組み

■ 1. 自社再エネ電源の取り組み

再エネの普及・拡大に貢献するべく、多様なパートナーシップを活かし国内外で各種発電事業に取り組んでいます。将来の導入ポテンシャルが大きい洋上風力では、着床式において当社参画コンソーシアムが山形県遊佐町沖の事業者として、本格開発を行っております。浮体式では、基礎技術の研究開発や海外発電事業への参画を進めつつ、国内での早期社会実装に向けた事業運営手法の確立に取り組んでいます。

■ 2. ビルや飲食店・工場など企業のお客さまに向けた取り組み

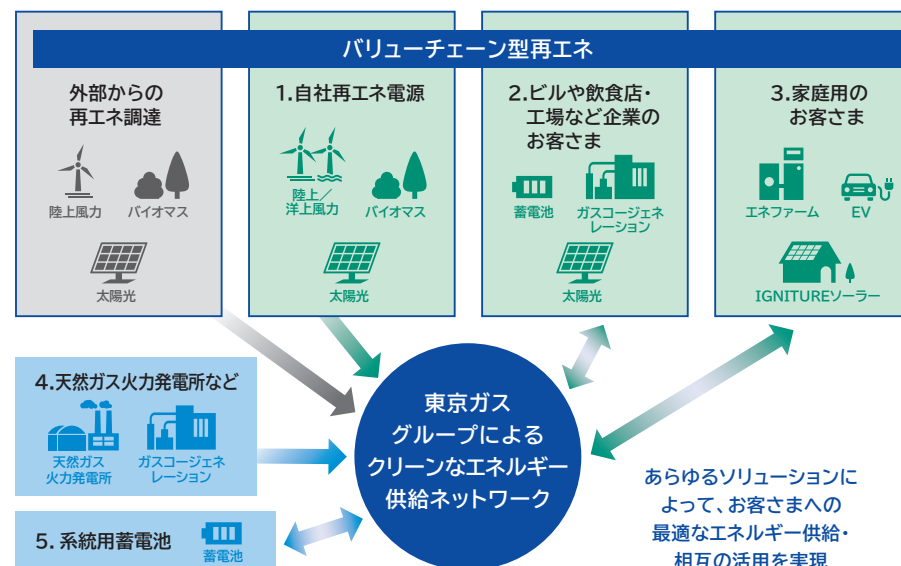
当社グループは小売電気事業者として、太陽光発電所などで発電された再生可能エネルギー電力と非化石証書を調達し、不足分は自社発電所を中心とする他電源で補完し、電力系統を通じてビル・飲食店・工場等へ供給するオフサイト型コーポレートPPAを提供しています。また、自家消費型の太陽光発電や蓄電池も組み合わせたオンサイトPPAも展開し、都市部を含む多様なお客さまのニーズに合わせた方法で再エネ導入を支援しています。

■ 3. 家庭用のお客さまに向けた取り組み

家庭用分野では、CO₂排出量を実質ゼロ※とする料金プラン「さすてな電気」をお客さまに提供しています。また、太陽光発電については手頃な月額サービス料で利用できる「IGNITUREソーラー」や、固定価格買取制度(FIT)終了後の余剰電力の買い取りといったサービスを提供しています。家庭用分野における一層の省エネ行動を促すためのデマンドレスポンス「IGNITUREスマートアクション」、省エネライフ提案も行っています。

※さすてな電気の主な電源はLNG火力です。太陽光や風力発電などの再エネが持つ環境的な価値を与えられた「非化石証書」を当社が購入することによってCO₂排出量が実質ゼロになることを意味します。非化石証書市場の状況によってはCO₂排出量は実質ゼロにならない場合があります

■ 電力事業におけるカーボンニュートラル化の取り組みイメージ



■ 4. 天然ガス火力発電所の取り組み

最新鋭の高効率火力発電の稼働により、非効率火力発電の稼働を抑制し、社会全体の低炭素化に貢献してまいります。高効率火力発電による安定的な供給力・調整力の供出は、再エネ拡大・予備率向上による需給安定化にも貢献します。あわせて、水素、e-メタン、CCS等のあらゆる脱炭素化の選択肢活用を視野に、将来に控える脱炭素型火力発電への置き換えに向け、取り組みを加速していきます。

■ 5. 系統用蓄電池の取り組み

東京ガスでは系統用蓄電池の取り組みを積極的に展開しており、自社開発に加え、他社設備の利用権獲得や運用受託など、さまざまな形で事業を推進しています。これまで長年培ってきた高度な電力市場取引や運用ノウハウの活用に加え、デジタル技術も駆使することで蓄電池を最適に運用し、電力系統の安定化と再生可能エネルギーの導入拡大を両立させ、カーボンニュートラル社会の実現を推進していきます。

持続的成長への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任ある
トランジション 31

TCFD提言に基づく開示 36

人的資本経営の実践 39

DXによる企業変革の推進 42

持続的成長を支える基盤

生物多様性の保全 44

サプライチェーン全体に
おける人権の尊重 45

持続的成長への取り組み

TCFD提言に基づく開示

東京ガスは、TCFDが気候変動への対応に関する情報開示やステークホルダーとの対話を進める上で有効な枠組みになると考え、2019年5月にTCFD提言に賛同しました。TCFD提言を気候変動への対応を検証する指標として活用するとともに、気候変動が東京ガスグループの事業活動に与える影響とそれに対する取り組みについて、継続的に適切な情報開示を行っていきます。

ガバナンス

取締役会において、気候関連リスク・機会を踏まえたマテリアリティ、経営計画、その他の当社のグループ経営における重要な意思決定をしています。
その上で、経営計画においてKPIとして決議した、気候変動対応に関わる主な指標について、執行役からの定期的な報告を踏まえ、その進捗をモニタリングしています。

2025年度における気候変動に関わる取締役会議題例

- 電力・ガスの脱炭素化に向けた取り組みについて
- 直近のエネルギー政策動向および今後の対策方針について

執行体制の役割としては、当社グループの各組織で、マテリアリティに基づく事業活動を推進するとともに、気候変動に関する事案について、経営会議およびサステナビリティ委員会にて審議・調整を行い、重要事項については取締役会に報告しています（上記参照）。執行役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会は、気候変動を取り巻く状況変化をアップデートした上で、気候変動に関わる指標の評価・モニタリングや、グループ全体の方向性の検討・調整等を行っています。2025年度は3回開催しました。

リスク管理

当社グループは、リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理方針」の中で、事業に重大な影響を及ぼすと判断されるものを「重要リスク」と定義し、毎年度見直しを実施、日々のモニタリングでリスクの兆候をチェックしています。この重要リスクは、当社グループ事業全体を対象に、毎年度固有リスクを各部門・子会社ごとに抽出した上で、優先順位付けをして設定しており、その中で気候変動に関わるリスクも重要リスクとして設定され、全社リスク管理（ERM…Enterprise Risk Management）体制に統合されています。また、ERMの管理水準向上を図ることを目的に設置されたリスク管理委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告しています。

リスク管理体制 ● P.64

戦略

当社グループは、気候変動への対応を、事業活動を通じて解決すべき重要課題として認識しています。その上で、CO₂ネット・ゼロの実現に向け、2040年、2050年を見据えた具体的な道筋として「東京ガスグループ カーボンニュートラルロードマップ 2050」を策定しています。2030年までの短期では「責任あるトランジション」として天然ガスの高度利用を推進しながら、脱炭素化と安定供給を両立し、2030年以降は脱炭素化技術を実装・拡大しながら、2040年までの中期ではカーボンニュートラル社会へのシームレスな転換を牽引、2050年までの長期にてガス・電力の脱炭素化を実現します。



カーボンニュートラルロードマップ2050

<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20240322-03.pdf>

目次

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み TCFD提言に基づく開示

シナリオ分析に基づくリスク・機会と対応策

当社グループは、事業を取り巻く環境を踏まえ、事業戦略のレジリエンスの確認および対応策の検討に活用することを目的に、気候変動が事業に及ぼす影響を定性・定量的に把握し、シナリオ分析に取り組んでいます。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等が公表しているシナリオを参照しながら事業環境を想定した上で、想定されるリスクと機会を特定・整理し、2030年までの短中期と2050年に向けた中長期に分けて評価しています。

設定したシナリオ

	世界観	参照シナリオ
1.5℃	脱炭素化に向けた各種取り組みを通じて世界全体で2050年までにCO ₂ 排出量ネット・ゼロの達成を想定したシナリオ	- IEA WEO 2023:Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) - IPCC第6次報告書:SSP1-1.9 等
4℃	既実施および公表済みの脱炭素政策以上の追加的な取り組みを行わないことを想定した現在の延長線上にあるシナリオ	- IEA WEO 2023:Stayed Policies Scenario(STEPS) - IPCC第6次報告書:SSP5-8.5 等

リスク・機会の評価

カテゴリー	要因		事業影響	財務影響※	
				短中期	中長期
移行	政策・法規制	カーボンプライシングの導入	リスク 都市ガス・火力発電事業の費用負担増	○	○
	市場	供給側	リスク 都市ガス・火力電力の販売量減	○	
			機会 再エネ電源開発拡大・販売量増	○	○
		需要側	リスク LNGの価格高騰	○	
			機会 燃料転換の進展による都市ガス・天然ガス販売量増	○	
	技術	エネルギー消費構造の変化	リスク 省エネ・電化の進展による都市ガスの販売量減	○	
			機会 分散型・低圧リソース(再エネ、蓄電池、デマンドレスポンス等)を活用したサービス拡大		○
	評判	再エネ・e-メタン・水素・CCUS等脱炭素化技術の進展	リスク 都市ガス・火力電力の販売量減	○	
			機会 再エネ・e-メタン・水素・CCUSによる収益拡大		○
	物理	急性	リスク 化石燃料関連事業の資金調達力の低下	○	
			機会 脱炭素関連事業の資金調達力向上		
		慢性	リスク 風水害対策費用の増加、生産設備が被害を受けた場合の操業停止リスク		○
			機会 防災・レジリエンスニーズによる分散型エネルギーの拡大		
			リスク 都市ガス(家庭用・業務用)の販売量減		

※財務影響が特に大きいと考える項目について○を表示

東京ガスグループの対応策

天然ガスの高度利用

- 国内・グローバルでの石炭・石油等から天然ガスへの燃料転換、コージェネ導入、スマートシティ化、レジリエンス強化
- カーボンオフセット都市ガスの提供拡大
- 再エネ調整力としての天然ガスの拡大
- CCUS

ガス・電力の脱炭素化

- e-メタン:メタネーションの大規模・高効率化、商用化
- バイオメタン(RNG):導入拡大、調達先の多様化
- 水素:安価な水素製造技術確立、実用化
- 再エネ電源の拡大(太陽光・風力発電等)
- 自社火力発電のゼロエミッション化

基盤整備(レジリエンス)

- 天然ガスインフラのさらなる強靱化
- LNG基地、発電所の災害対策等、水災害に強いライフライン構築のさらなる強化と万全な事業継続計画(BCP)策定
- レジリエンス性の高いスマートエネルギーネットワーク、コージェネレーションシステム、エネファーム、蓄電池等の分散型エネルギーシステムの普及・拡大

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み TCFD提言に基づく開示

定量的な財務影響

現在当社グループの事業の中核である都市ガス事業は、気候変動リスク・機会の影響を大きく受ける事業と認識しています。その上で、各シナリオにおける一部リスク要因について、その財務影響を試算しています。当社グループは当該リスクのグループ全体への影響を軽減させるべく、カーボンニュートラルエネルギーおよびソリューション事業の拡大に取り組んでいきます。

カーボンプライシング等の政策・法規制の導入による 都市ガス売上への影響

カーボンニュートラル社会への移行に伴う政策・法規制の導入は、エネルギー消費が抑制されることで都市ガス事業収支に影響を及ぼす可能性があります。IEA WEO2023 NZEシナリオ(1.5℃シナリオ)では、2030年に日本の天然ガス消費量は約10%減少すると予測されており、仮に当社グループの都市ガス販売量にも同じ影響がある場合、過去実績をもとに試算すると、売上高約1,000億円に相当します。

気温上昇による都市ガス売上への影響

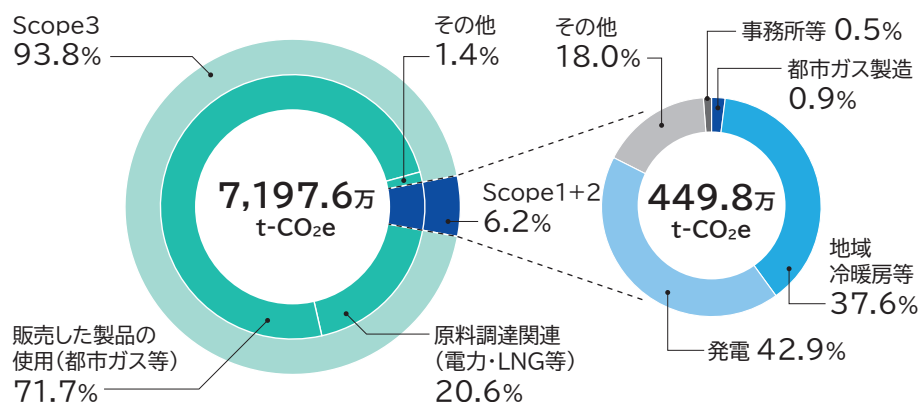
猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、給湯・暖房用を中心とする家庭用および一部の業務用ガス販売量が変動し、都市ガス事業収支に影響を及ぼす可能性があります。IPCC第6次報告書SSP5-8.5(4℃シナリオ)では2030年に気温が0.5℃上昇すると予測されており(2011-2020年基準)、過去実績をもとに試算すると、売上高約150億円に相当します。

指標と目標

カーボンニュートラル社会の実現に向け、社会全体のCO₂削減貢献および当社グループCO₂排出量(Scope1,2,3)削減等の取り組みの進捗管理をすべく、以下の指標・目標を設定しています。

指標	目標	
CO ₂ 削減貢献量 (2013年度比)	2026年 1,300万t	2030年 1,700万t
温室効果ガス 排出量 (Scope1,2,3)	2050年 CO ₂ ネット・ゼロ	
自社活動排出 CO ₂ ネット・ゼロ (2020年度比)	2030年 100%達成	
CNエネルギー・ 価値販売量	2026年 147万t-CO ₂	
eメタン・ RNG導入量	2030年 1%導入 (8,000万Nm ³ /年)	

■ 温室効果ガス排出量：2025年度実績



目次

持続的成長への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任ある
トランジション 31

TCFD提言に基づく開示 36

人的資本経営の実践 39

DXによる企業変革の推進 42

持続的成長を支える基盤

生物多様性の保全 44

サプライチェーン全体における人権の尊重 45

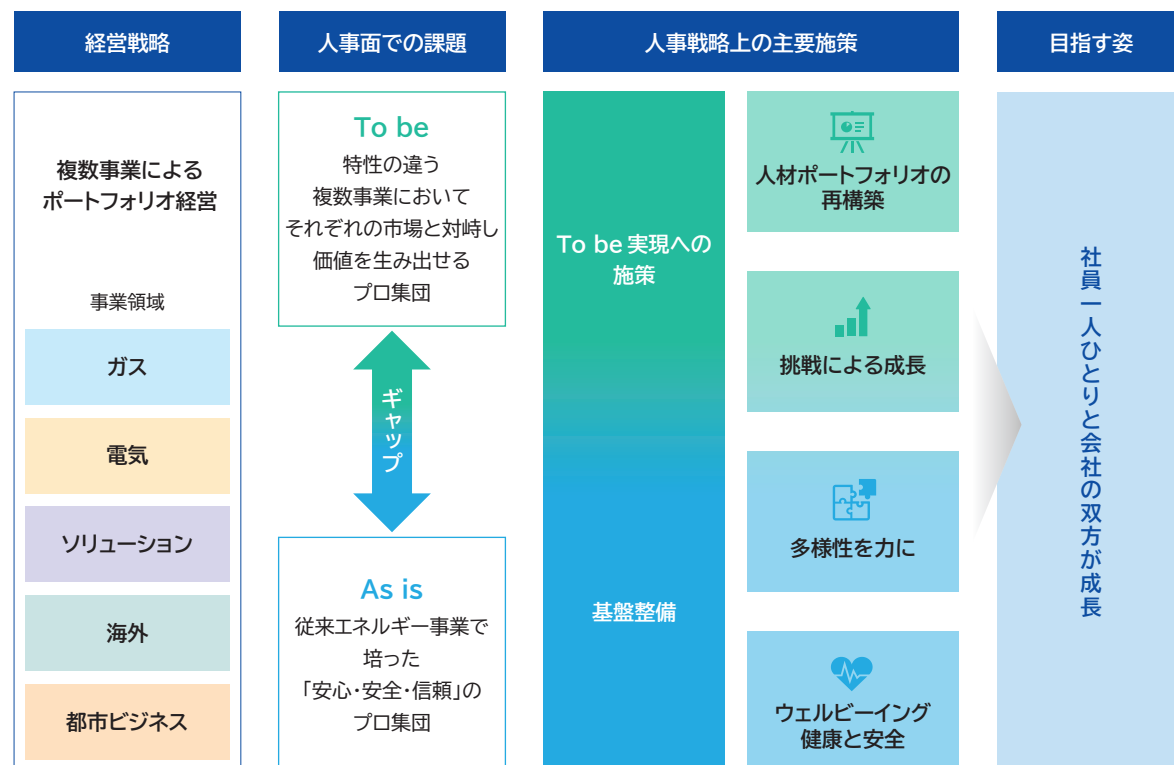
持続的成長への取り組み 人的資本経営の実践

東京ガスグループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。その変化の中で、現在を「第三の創業期」と位置づけ、複数事業によるポートフォリオ経営への変革に取り組んでいます。従来のエネルギー事業で培ってきた高い志・やり抜く力・「安心・安全・信頼」のプロ集団としての強みを活かしつつ、リスク・リターン特性の異なる複数事業においてそれぞれの市場と対峙し、新しい価値を生み出せるプロ集団へと変革していくことは、当社グループの人材戦略上の最大の課題です。この課題を解決するため、経営会議メンバーで構成される「人材開発委員会」において議論と検討を深めつつ、2026-2028年度中期経営計画における成長戦略の具現化に向けて、AIの加速度的な進展も踏まえた最適な人材ポートフォリオを構築するべく、グループ員一人ひとりの成長とエンゲージメント向上に資するさまざまな施策に取り組んでいます。経営戦略の実現にあたって、「人」が極めて重要です。当社グループでは、グループ員一人ひとりを単なる資本ではなく、「心を持つ貴重な財産」として捉え、社員一人ひとりと会社の双方が成長し、企業価値の向上に貢献する人的資本経営を実践していきます。

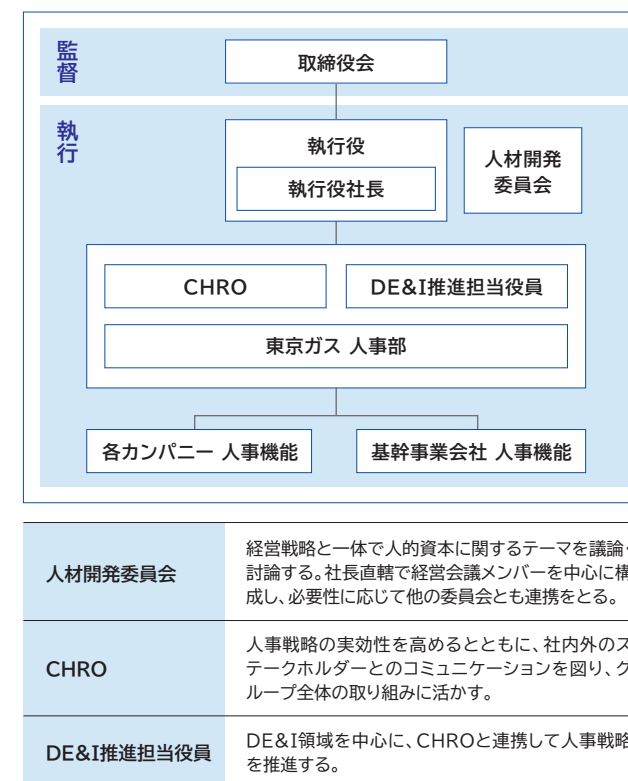
※東京ガスグループの人的資本経営に関する詳細は、人的資本レポートをご参照ください。

東京ガスグループ人的資本レポート
https://www.tokyo-gas.co.jp/about/human_capital_report/pdf/human_capital_report.pdf

経営会議メンバーで構成する人材開発委員会において、「心を持つ貴重な財産」である人に対する多角的な議論と検討



推進体制



持続的成長への取り組み
人的資本経営の実践

重要指標(非財務KPI)

下記の2つを、短期・中長期の財務価値につながる2026年度の取り組みを測る非財務KPIとして設定しました。取締役会において適切にモニタリングを行います。

指標	目標(2026年度)	内容	意義
高度専門性充足度	100%	専門性レベル3・4の人材について、理想とする人材ポートフォリオに対し、現状がどの程度満たされているかを確認	●東京ガスグループ26-28年度中期経営計画で掲げる成長ストーリーの実現に向けた基盤として、戦略実行に必要な専門性・人材がどの程度配置・確保されているかを示しています。
高エンゲージメント回答率	64.5%	従業員意識調査における「貢献意欲」上位2項目(とてもそう思う、そう思う)の回答率を確認	●従業員一人ひとりのパフォーマンス最大化に向けては、専門性と貢献意欲は両輪の関係にあります。 ●従来は6段階評価のうち、上位3項目をカウント対象としていましたが、財務的価値の創出に向けてより高いレベルの貢献意欲を目指す観点から、26年度からは上位2項目のみをカウント対象としています。

※当社および東京ガスネットワーク統合算の目標を記載しています

人材ポートフォリオの再構築

当社グループにおける専門性

2024年度から「専門性の見える化」を基軸とした人事制度を整備し、採用・育成・評価・配置に至るまでの仕組みを一体的に見直してきました。社内約2,000の業務を分解し、事業戦略に基づくスキル・知識を180の専門性と3～4段階のレベルに体系化し、当社オリジナルの「専門性ガイド」を作成しています。

その中でも、レベル3以上の人材を「事業を牽引できる中核となる人材」と定義し、事業戦略の実現に向けて、その充足率を非財務KPIとしてモニタリングしています。

As isとTo beギャップの明確化を実施

経営戦略・事業戦略実現に必要な人材ポートフォリオの実現に向け、As isとTo beのギャップを明確にしながら、各種施策に取り組んでいます。To beについては、トップ企業の戦略や取り組みをベンチマークし、戦略実現に必要な専門性、人材要件、あるべき人材ポートフォリオを明確化しています。あわせて、As isの把握のため、2024年度から本格的に進めてきた「専門性の見える化」の取り組みにより、社員の専門性・スキルの保有状況を洗い出してきました。

人材ポートフォリオの充足に向けて

2026-2028年度中期経営計画における成長ドライバーである「エネルギー」「ソリューション」「海外」といった事業領域で必要となる専門性について、どの程度のギャップがあるかを明確化しつつ、所属部門でのアップスキル支援、人員シフト+リスキル支援、経験者採用等に取り組むことでギャップ解消に努め、前年度からのギャップ充足率をモニタリングする等、経営戦略を支える人材ポートフォリオの実現を目指します。

■ 高度専門性充足度 ※2026年度に目標とする状態に対する、2025年度末の状況

26-28中計にて成長ドライバーと位置付ける事業領域									
エネルギー			ソリューション			海外			領域共通
LNG ビジネス	電力調達	技術	事業企画/ 管理	営業/ マーケティング	技術	事業企画/ 管理	経理/財務	法務	デジタル
80%	73%	81%	75%	83%	88%	79%	88%	81%	39%

2025年度末時点では一部専門性の充足に課題があるものの、育成・配置・採用の一体的な取り組みにより、2026年度目標達成に向けて着実に人材基盤の強化を進めています。

目次

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

イントロダクション

CEOメッセージ

成長戦略(2026-28中計)

COOメッセージ

持続的成長の実現

コーポレートガバナンス

データ

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み 人的資本経営の実践

キャリアオーナーシップ向上を起点とした専門性の向上と自律的キャリア形成
キャリアオーナーシップの向上を起点に、専門性向上を通じて人材ポートフォリオの再構築につなげています。一人ひとりの事業のプロへの成長を支援するため、キャリアオーナーシップを高める取り組みを「マイプロフェッショナルジャーニー」と命名・体系化し、自律的なキャリア形成を促す施策を拡充しています。

具体的には、eラーニング等を通じて、キャリアオーナーシップの必要性への理解を促進し、自身のキャリアを主体的に考え行動するための基盤を整備しました。次に、自身のキャリアへの思いを整理し成長プロセスを描く「マイプロフェッショナルストーリー」を作成し、本人と上長との対話機会を創出しました。さらに、各業務に求められる専門性を可視化し、理想のキャリア実現に向けて主体的に学び続けられる環境を整備しました。加えて、習得した専門性を発揮し、挑戦する機会として、人材公募制度を拡充するとともに、希望職場に期間限定で異動し業務を経験できるジョブチャレンジ制度を導入しています。これら一連の取り組みにより、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援しています。

■マイプロフェッショナルジャーニー

①理解する	②相談する	③専門性を高め続ける	④新たな経験に挑戦する
キャリア形成の基礎学習 eラーニング、 若手向け3カ年プログラム	定例面接・1on1 マイプロフェッショナル ストーリーを通じた対話も実施	自己啓発プログラム プログラムの拡充	人材公募・FA制度 キャリア実現を後押し
ワークショップ 健やかに働く羅針盤	CDP面接 グランドキャリアの支援	学びへの支援 金銭的・時間的支援	社外兼業 挑戦を後押し
幅広いキャリアを知る キャリア・トークセッション、 キャリア形成へのモチベー ション向上	キャリア相談窓口 社内外コンサルタントに よる対応	専門性ガイド 専門性向上に向けた推奨 学習項目の充実	ジョブチャレンジ 期間限定で他職場に異動

当社独自のAIアプリの活用

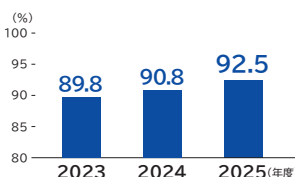
目標管理制度として2026年度より全社員を対象に導入したOKR(Objectives and Key Results)にて、挑戦的な目標設定を支援するOKRナビゲーターAIや、事業のプロへの成長ストーリーである「マイプロフェッショナルストーリー」の作成を支援するマイプロAI、必要なスキル獲得に向けた学習や活躍可能部署を提示するキャリアアドバイザーAI等により、キャリア検討から学習、挑戦までを一気通貫で支援しています。

従業員エンゲージメントの向上

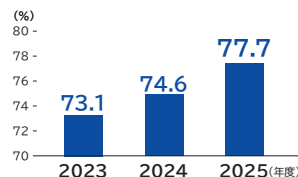
従業員意識調査

貢献意欲に関する肯定的回答率は、上位3項目(とてもそう思う、そう思う、どちらかといえばそう思う)で調査開始以来高い数値を維持しています。なお、2026年度からは、高いレベルで貢献意欲を持って業務に取り組むことが、社員一人ひとりのパフォーマンス最大化につながり、ひいては財務的価値の創出につながる事が社内外の事例から示されていることを踏まえ、上位2項目のみをカウント対象とした上で、非財務KPIとして設定しています(前頁参照)。また、キャリアオーナーシップの向上に向けた取り組みの効果検証として、キャリア展望・挑戦意欲等の内発的動機に関する指標もモニタリングしており、これらの項目はすべて対前年と比較して改善傾向にあります。こうした指標に加えて、部門ごとに課題のある指標を重点改善項目として設定し、その改善に向けた施策について、各部門が主体的に立案・実行し、その進捗を人事部がモニタリングし経営層へ報告しています。これらのPDCAを着実に回すことで、エンゲージメントのさらなる向上と組織力の強化につなげています。

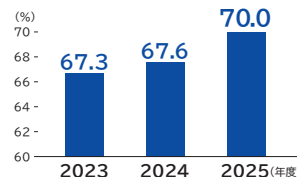
貢献意欲に関する
肯定的回答率(単体)



挑戦意欲に関する
肯定的回答率(単体)



キャリア展望に関する
肯定的回答率(単体)



挑戦による成長・多様性を力に

社員の自律的なキャリア形成に向けて人材公募制度を設けるとともに、持続的な成長につながる大胆な挑戦を促すため2026年度から全社員を対象に目標管理制度としてOKRを導入し、2030年を見据えた大目標を掲げて業務を推進しています。また、DE&I推進の端緒として女性活躍を位置付けて、経営戦略と連動したさまざまな取り組みを進めるとともに、「男性の育児休職取得率100%・取得期間1カ月以上」を目標とし、多様な人材が活躍できる組織の実現を目指しています。

目次

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み

DXによる企業変革の推進

東京ガスグループのAI活用 ～“AIネイティブ企業”として、次世代の価値を創出・提供し続ける～

当社グループは、2030年に“AIネイティブ企業”として次世代の価値を創出・提供し続ける企業グループになることを目指し、グループ大でデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しています。AIをはじめ、急速に進化するテクノロジーを常に取り入れながら、各事業領域でビジネスモデル・ビジネスプロセス変革を進め、従来のエネルギーの枠を超えたソリューションと事業群で、社会の持続的発展とお客さまへの一層の価値提供を追求していきます。

DX推進体制

CDOを議長とする「DX推進会議」を軸に、グループ横断でDXを推進しています。また、今年度から同会議を重要な経営執行会議体に位置付け、DX・AIを「成長力／資本効率」向上に結びつける経営アジェンダとして議論を深化させています。その下で、各カンパニーと基幹事業会社が自らの変革に向け取り組み、DX推進部・東京ガスiネットが技術面から支援する体制を構築しています。同会議を通じた連携強化で自律的な推進を促し、グループ全体の収益力強化を加速させています。

AI活用におけるガバナンス体制

“AIネイティブ企業”への変革を加速し、持続的な価値創出を実現するために、AI活用の加速(アクセル)と安全性・信頼性の確保(ガードレール)を高度に両立させる「AI活用方針」を策定しました。本方針のもと、セキュアなデータ・AI基盤の構築と倫理面を含むリスクへの確実な対応を実施し、グループ全体でAI活用への規律ある投資を実現しています。こうした強固なガバナンス基盤上で、ビジネスプロセス全体にAIを徹底的に組み込み、既存事業の抜本的な生産性向上を図るとともに、当社独自の知見を活かした新たなAIソリューションの創出に取り組んでいます。

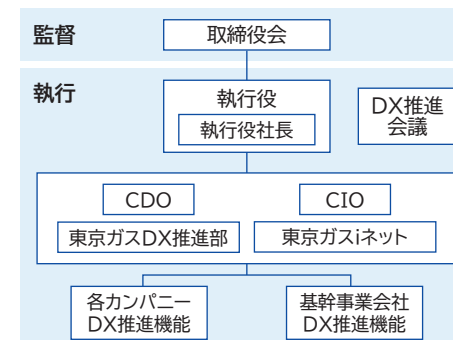
重要指標(非財務KPI)

下記の2つを、短期・中長期の財務価値に向けた2026年度の取り組みを測る非財務KPIとして設定しました。取締役会において適切にモニタリングを行います。

指標	目標(2026年度)	内容	意義
エンタープライズ・アーキテクチャ(以下、EA)統合進捗度(集約済システム数)	30システム	●当社内の約250システムを、2030年度までに約40の「プラットフォーム」へ集約	●乱立したシステムとデータの散在を解消し、全体最適化されたIT基盤を構築する。 ●維持管理費を削減すると共に、部門を越えたデータ活用による顧客サービス向上や新規ビジネス創出を通じ、収益を最大化する。 ●セキュリティリスクや将来の技術変化に柔軟に対応できる基盤を確立し、企業価値を高める。
データによる事業高度化・合理化(アクティブユーザー数*)	4,000名	●全社員の7割強が日常的にAI・データを活用している状態を目指す ●データ基盤(及び関連分析ツール)、AIツールのいずれかを週1回以上利用しているユーザー数を計測	●専門部署に閉じず、多くの社員がAI・データを日常使用する「AIネイティブ企業」へ変革する。 ●AI・データ活用により業務自動化に伴う販管費削減や営業精度の向上、意思決定の高度化を実現し利益創出を図る。 ●AI・データを使いこなす人的資本の厚みにより、市場への適応力と持続的な成長期待を高める。

※東京ガスの役員・社員・準社員(グループ会社への出向者を含む)を対象とする

DX推進体制



DX推進会議

時期	年4回(6月、9月、12月、2月予定)
目的	●DX取り組み進捗確認と表彰 ●DX推進に必要な知見の共有 ●組織間連携の強化(共通課題の発掘・議論・解決方針の共有)
体制	議長:CDO、副議長:CIO 参加メンバー:各カンパニー・基幹事業会社のDX推進の中核部所の部長
(参考)25年度主なトピック	●効果的なAI活用を踏まえた事業戦略策定の議論(AI活用方針、AIガバナンス) ●進捗度の大きな取り組みの表彰(DX ACCELERATOR) ●外部環境変化への対応に資するインプット

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長への取り組み DXによる企業変革の推進

「EA統合進捗度」の取り組み事例

EA(エンタープライズアーキテクチャ)で目指す姿 — 5つの改革

エネルギー業界を取り巻くデジタル化・脱炭素化の急速な変化に対応し、当社はIT基盤を刷新する「EA」を推進しています。部門ごとのシステム乱立によるデータ活用の制約を解消し、2030年度を目標に、経営に活かせるシンプルで柔軟・安全なIT基盤の実現を目指します。

01 業務システムの集約・共通化 期待効果 業務効率化・コスト最適化・サービス開発スピードの向上
当社内の約250システムを、2030年度までに約40の「プラットフォーム」へ集約します。機能・データの重複を統合し、コスト削減と新サービス展開を迅速化するIT基盤を構築します。

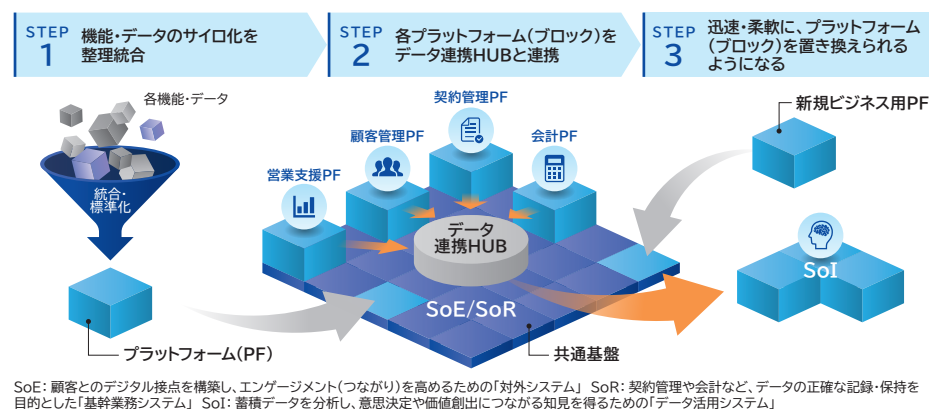
02 データ連携基盤の整備 期待効果 部門横断でのデータ活用・迅速な意思決定の実現
データを一元的に流通・管理する「データ連携HUB」を2026年度中に整備します。部門を越えたデータ活用を可能にし、顧客サービス向上や新規ビジネス立案を支援する情報基盤を構築します。

03 AI・データ分析基盤の活用 期待効果 AI活用による業務高度化・新たな顧客価値の創出
データを統合した分析基盤とAIで需要予測や業務自動化、顧客ニーズを先読みします。現場の課題発見と経営判断を迅速化し、データに基づく事業運営を実現します。(詳細右記:AI readyに向けたデータ分析基盤の整備)

04 ゼロトラスト型セキュリティの確立 期待効果 サイバーセキュリティリスクの低減・お客さまデータの保護
「全アクセスを検証する」ゼロトラスト原則のセキュリティ基盤を2026年度中に構築します。高度なサイバー脅威から個人情報や資産を守り、企業の信頼性を維持します。

05 レガシーシステムからの完全移行 期待効果 システムの将来リスク解消・変化への対応力強化
技術者確保等が困難なメインフレームから、クラウド等の分散型インフラへの移行を、2030年度末までに完了することを目指し、将来の技術変化に柔軟に対応できる基盤を確立します。

次世代IT基盤の全体像：EAによる全体最適の実現



「データによる事業高度化・合理化」の取り組み事例

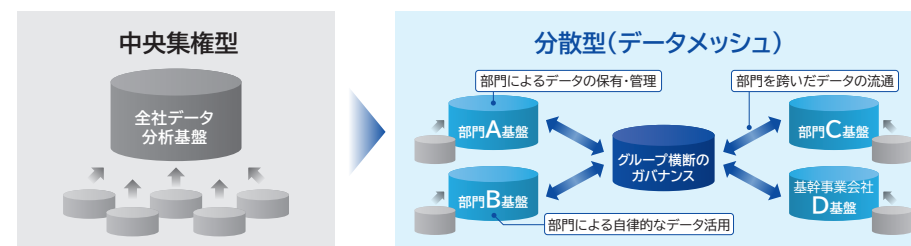
AI関連ツールの活用推進活動

当社グループでは、DX推進部が推奨する生成AIや分析AI等のツールについて利用状況を適切に可視化し、モニタリングする体制を構築しています。これにより、非財務KPIとして掲げる「アクティブユーザー数4,000名」という目標に対する進捗を正確に把握し、活用の浸透や高度化に向けた施策をタイムリーに展開しています。ツール活用を適切に管理・推進することで、業務効率化や利益創出、さらにはお客さまへの新たな価値提供を加速させ、グループ全体の競争力向上へとつなげてまいります。

AI readyに向けたデータ分析基盤の整備

当社グループでは、全社的なデータ利活用の加速に向け、データの収集・蓄積から分析、意思決定・実行のサイクルを迅速に回す環境として、データ分析基盤の整備を進めてきました。これにより、グループ大でのデータ活用の民主化が着実に進展しています。一方で、ホールディングス型経営体制への移行など、経営の自立分散化が進み、技術変化のスピードも著しい状況において、従来の中央集権型のデータ分析基盤では対応に限界が見られるようになりました。このため、現在、前述のEAの取り組みの一環で分散型(データメッシュ型)のデータ分析基盤への移行を進めており、部門ごとに順次活用を開始しています。柔軟性の高い疎結合なアーキテクチャを採用し、最先端技術を積極活用することで、各カンパニー・基幹事業会社による自律的なデータ活用の加速と、グループ横断での最適化の両立を目指します。

データ分析基盤整備と分散型(データメッシュ型)基盤への移行



持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長を支える基盤

生物多様性の保全

TNFD提言を踏まえた自然関連評価

事業活動と自然との関係を把握するため、TNFDが提唱するLEAPアプローチを参考に、段階的に分析を進めています。まず、主要な事業領域を対象に、自然への依存・影響および自然関連リスクを俯瞰的に把握しました（下表①）。その後、米国シェールガス事業について地域性分析を実施しました（下表②）。米国シェールガス事業では、環境影響評価や操業管理等の対応策を講じており、外部専門家による分析においても、リスクは一定程度抑制されていると整理しています。

さらに、地域性分析対象をシェール事業以外の事業地域※にも適用し、バリューチェーン横断のスクリーニング評価を実施しました（下表③）。その結果、天然ガスの原料調達地域およびバイオマス発電用燃料（木質ペレットおよびPKS）の調達地域が、自然との接点が相対的に大きい領域として確認されました。これは、必ずしも自然関連リスクの大きさを示すものではありませんが、これらの対象地域も含めて、リスク評価と対策を継続していきます。

※ 対象地域の考え方：当社グループによる直接操業事業を対象に、立地情報に基づく評価を実施。サプライチェーン上流については、事業上重要なLNG調達地域を主な対象として立地情報に基づく評価を実施し、熱量調整用のLPGおよびバイオマス燃料は、国別平均値に基づいて評価しました

自然関連評価の対象

事業分類			事業地域	
都市ガス事業	原料調達、資源開発	①	原料調達地域	③
			米国（シェールガス）	②
	製造	①	LNG基地	③
	都市ガス供給	①	国内拠点	③
	関連サービス	①	国内拠点	③
LNG火力発電	LNG火力発電	①	国内、海外拠点	③
再生可能エネルギー	太陽光発電	①	国内、海外拠点	③
	風力発電	①	国内、海外拠点	③
	バイオマス発電	①	国内拠点、燃料調達地域	③
不動産	不動産	①	国内、海外拠点	③

天然ガスの原料調達対応

今回の分析の結果、一部の拠点において、自然の重要性が高い地域との接点が確認されました。当該地域は固有種や希少種が多く、自然が比較的良好な状態で残されていることから、自然との関係を丁寧に確認すべき地域であることが示されています。当社グループは、サプライヤーによる環境法令の遵守状況（環境影響評価等）を確認した上で、原料調達を行っています。

バイオマス発電用燃料の調達対応

東南アジアを中心に、自然の重要性が高い地域との接点が確認されました。バイオマス発電用燃料調達においては、原料となる木材の生産・調達に広い土地利用が必要なため、自然との接点が相対的に大きくなります。当社グループは、バイオマス発電用燃料の調達方針を策定し、環境法令の遵守と持続可能な燃料調達を基本とし、一部の地域については現地調査も実施しています。環境NGOからのご意見も参考に、燃料調達に伴う自然関連リスクの発現可能性の低減に努めています。

ネイチャーポジティブな取り組み

当社事業において、LNG基地や不動産等の拠点は、既に開発が進みもとの自然が大きく変化している地域に立地していることから、「生態系の完全性」※が相対的に低いことが今回の分析で確認されました。一方でこの結果は、緑地の管理などにより、自然回復への貢献余地が大きい拠点であることも示しています。このような認識のもと、当社グループでは、袖ヶ浦LNG基地の自然共生サイト認定を代表事例として、ネイチャーポジティブな取り組みを推進しています。

※土地利用などにより自然がどの程度改変されずに残っているかを示す考え方

当社事業における生態系の完全性の一例

生態系の完全性が高い拠点			低い拠点		
• 原料調達	等		• 太陽光発電		• LNG基地
			• 風力発電	等	• 不動産
					等

※生物多様性やそれ以外の自然資本の保全に関する詳細については、右記をご参照ください。

 サステナビリティファクトブック2026
<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/pdf/sr2026.pdf#page=24>

持続的成長への取り組み	
カーボンニュートラル社会の実現に向けた責任あるトランジション	31
TCFD提言に基づく開示	36
人的資本経営の実践	39
DXによる企業変革の推進	42
持続的成長を支える基盤	
生物多様性の保全	44
サプライチェーン全体における人権の尊重	45

持続的成長を支える基盤

サプライチェーン全体における人権の尊重

基本的な考え方

当社グループは、経営の重要課題に人権尊重の推進を位置付け、人権方針の制定、人権デュー・デリジェンスの実施、救済メカニズムの構築に取り組んでいます。人権尊重の取り組みをグループ全体で推進し、公益的使命と社会的責任を果たすため、「東京ガスグループ人権方針」を2018年に制定しました(2022年改訂)。なお、本方針は取締役会にて決議しています。

体制

人権尊重の取り組みは、サステナビリティ部門、コンプライアンス部門、リスク管理部門が連携して実施しています。重要な事項は、取締役会に報告しています。

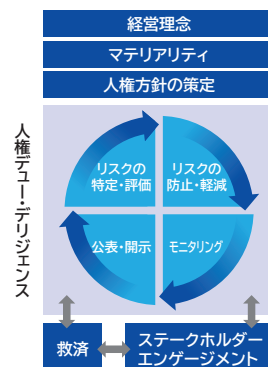
人権尊重の取り組み

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、下図のプロセスに沿って対応しています。これらの取り組みは、人権レポートなどで詳細に開示しています。

■ 人権デュー・デリジェンス

お客さまやサプライヤーを含め、事業に関わる人権リスクを特定・評価し、防止・軽減に努めています。2025年度は特に、投融資における詳細なリスクマトリクス(人権項目含む)を導入しリスクガバナンスの強化を図りました。また、カーボンクレジットの信頼性向上を目的とした「人権尊重のためのフレームワーク」を策定しました。(事例①②参照)

2026年度以降は、ビジネスと人権に関する有識者からの指摘も踏まえ、当社グループ事業の潜在的な人権リスクに対するデュー・デリジェンスの実効性を高めるため、全社ERMとの連携強化や、事業部門とともに、第三者を交えた社会環境リスク対応力強化ワークショップを行ってまいります。



■ ステークホルダーエンゲージメント

2025年度は、取り組みの継続改善を目的に、当社初のビジネスと人権に関する有識者との対話を実施しました。(事例③参照)

■ 救済

お客さま、グループ員、サプライヤー等の各ステークホルダーに向けた多様な相談窓口を整備し、負の影響に対する是正と救済に努めています。

事例① 投融資時における社会・環境リスク評価プロセスの強化

投融資時のリスク評価において、IFCパフォーマンススタンダードや赤道原則等を参考にした社会・環境リスクに関するリスクマトリクスを導入。外部専門家とアドバイザー契約も締結し、外部の知見を投融資判断へ組み込む体制も構築しました。

事例② カーボンクレジットの信頼性向上を目的とした「人権尊重のためのフレームワーク」策定

当社は、他社と共同で、「カーボンクレジット創出プロジェクトに関与する企業の人権尊重のためのフレームワーク」を策定しました。本フレームワークおよび実務基準の内容を社内のカーボンクレジットに関するリスク評価基準に反映することにより、人権配慮に関する評価項目や管理体制を整理し、当社が創出に関与するカーボンクレジットの品質担保・信頼性向上に取り組んでいます。

プレスリリース

<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20250812-02.html>

事例③ ビジネスと人権に関する有識者との対話

2026年1月、人権に関する取り組みの継続改善を目的として、ビジネスと人権に関する有識者をお招きし、サステナビリティ担当役員および関係部長と「サプライチェーンの人権」をテーマに議論を交わしました。人権課題に特化した対話は、今回が初めてとなります。対話では、ライツホルダーの視点を中心に据え、部門レベルでリスクを特定し対応する重要性に加え、開発・調達など上流工程だけでなく、お客さまを含む下流工程も重要であるとのこと指摘を頂きました。今後は、本対話で得られた知見を施策に反映し、さらなる改善を推進していきます。

※人権に関する詳細については、下記をご参照ください。



サステナビリティファクトブック2026

<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/pdf/sr2026.pdf#page=34>



東京ガスグループ人権レポート

<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/pdf/hr2026.pdf#page=34>